

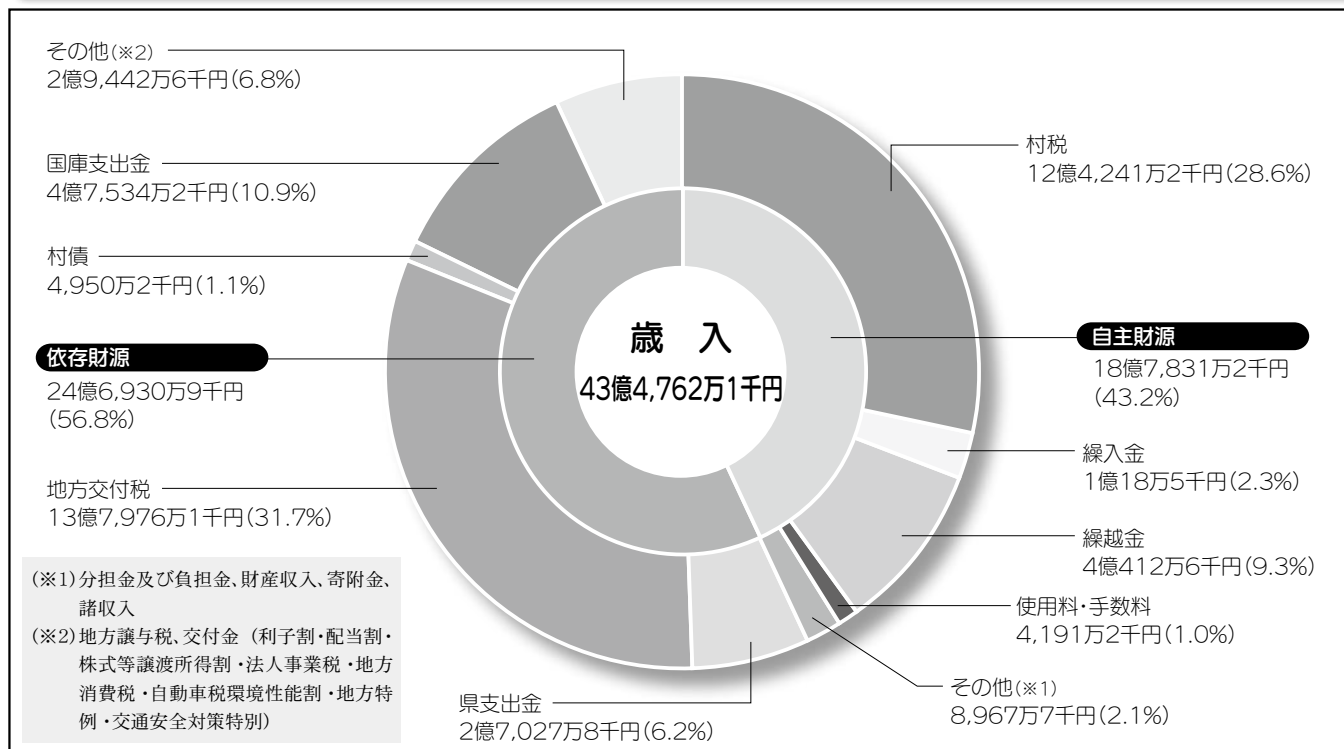


令和6年度 決算報告

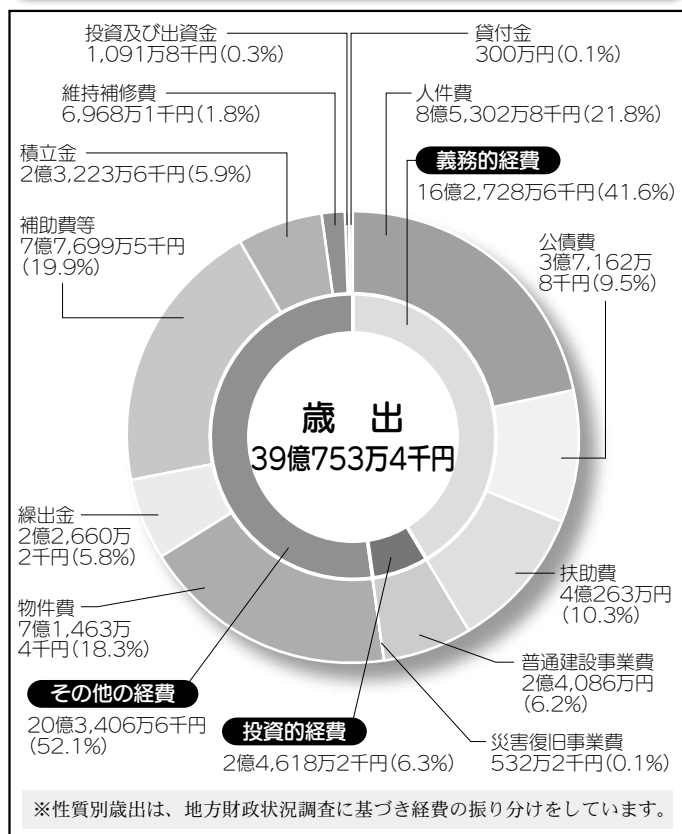


令和6年度一般会計の歳入は43億4,762万1千円（前年度比3億8,213万5千円、9.6%増）、歳出は39億753万4千円（前年度比3億4,617万4千円、9.7%増）で繰越明許費繰越額7,556万6千円及び事故繰越し繰越額544万4千円を引いた実質収支は3億5,907万7千円の黒字となっています。

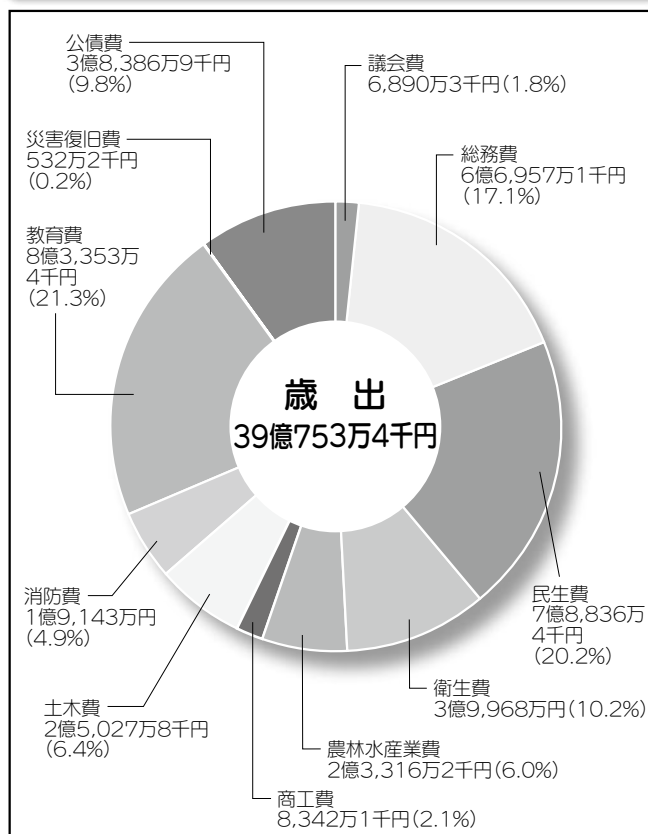
歳入内訳



性質別歳出



目的別歳出



歳入

歳入に占める割合は、地方交付税、村税、国庫支出金の順になっています。村税の決算額は12億4,241万2千円で前年度に比べ3・9%の減となりました。徴収率は、現年度分が99・2%、滞納繰越分は12・6%でした。

村税などの自主財源は、行政運営の自主性と安定性を確保するために重要となりますが、その構成比は43・2%となっています。

歳出

使われた費用を目的別に分類すると総務費、教育費、民生費などに多くの財源が使われています。また、使われた費用を性質別に分類すると、支出が義務づけられ、任意に削減することが困難な「義務的経費」41・6%、普通建設事業費などの「投資的経費」6・3%、物件費などの「その他の経費」52・1%に分けることができます。

經常収支比率（地方自治体の財政の弾力性を示す指標）は、84・8%となり、前年比3・8%の減となりました。

1人当たり・1世帯当たりの村税の負担と使われたお金

1人当たりの

村税の負担額 205,527円

使われたお金 646,468円

1世帯当たりの

村税の負担額 509,394円

使われたお金 1,602,105円

※令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口・世帯数で算出
(広報誌の現住人口とは異なります。)

人 口：6,045人
世 帯：2,439世帯

1人当たりに使われたお金の内訳 ※歳出決算額を行政の目的別に分類し、1人当たりの額を算出したものです。



総務費
110,764円



民生費
130,416円



公債費
63,502円



教育費
137,888円



農林水産業費
38,571円



衛生費
66,178円



土木費
41,403円



消防費
31,668円



災害復旧費
880円



商工費
13,800円



議会費
11,398円

特別会計

特別会計は、特定の収入で特定の事業を実施するための会計です。一般会計と区別することで、それぞれの事業の収支や運営実績を明確にすることができます。村には、国民健康保険や介護保険など3の特別会計があります。

区 分	歳 入	歳 出	差 引
国民健康保険	6億8,645万9千円	6億3,555万5千円	5,090万4千円
後期高齢者医療	8,378万2千円	7,959万7千円	418万5千円
介護保険	7億6,036万6千円	6億4,596万7千円	1億1,439万9千円
合 計	15億3,060万7千円	13億6,111万9千円	1億6,948万8千円

水道事業

区 分	収 入	支 出	差 引
収益的	2億651万5千円	1億8,767万5千円	1,884万円
資本的	0円	3,566万7千円	△3,566万7千円

農業集落排水・汚水処理事業

区 分	収 入	支 出	差 引
収益的	2億5,387万7千円	2億2,733万円	2,654万7千円
資本的	0円	6,720万8千円	△6,720万8千円

住宅用地造成事業

区 分	収 入	支 出	差 引
収益的	2,665万7千円	6,179万8千円	△3,514万1千円
資本的	0円	1,160万1千円	△1,160万1千円

工業用地造成事業

区 分	収 入	支 出	差 引
収益的	238万円	208万円	30万円
資本的	0円	0円	0円

企業会計

企業会計は、地方公共団体が社会公共の利益を目的に経営する地方公営企業の会計です。主に利用者が支払う料金収入で事業を行っています。

※収支の不足分は、内部留保資金（減価償却費など実際にお金の支出がない費用計上によって生じた資金）等で補てんします。

令和6年度決算に基づく健全化判断比率等を公表します

健全化判断比率

健全化判断比率は、自治体の財政状況を判断する基準です。各指標の数値が低い程、財政状況は健全であるといえます。

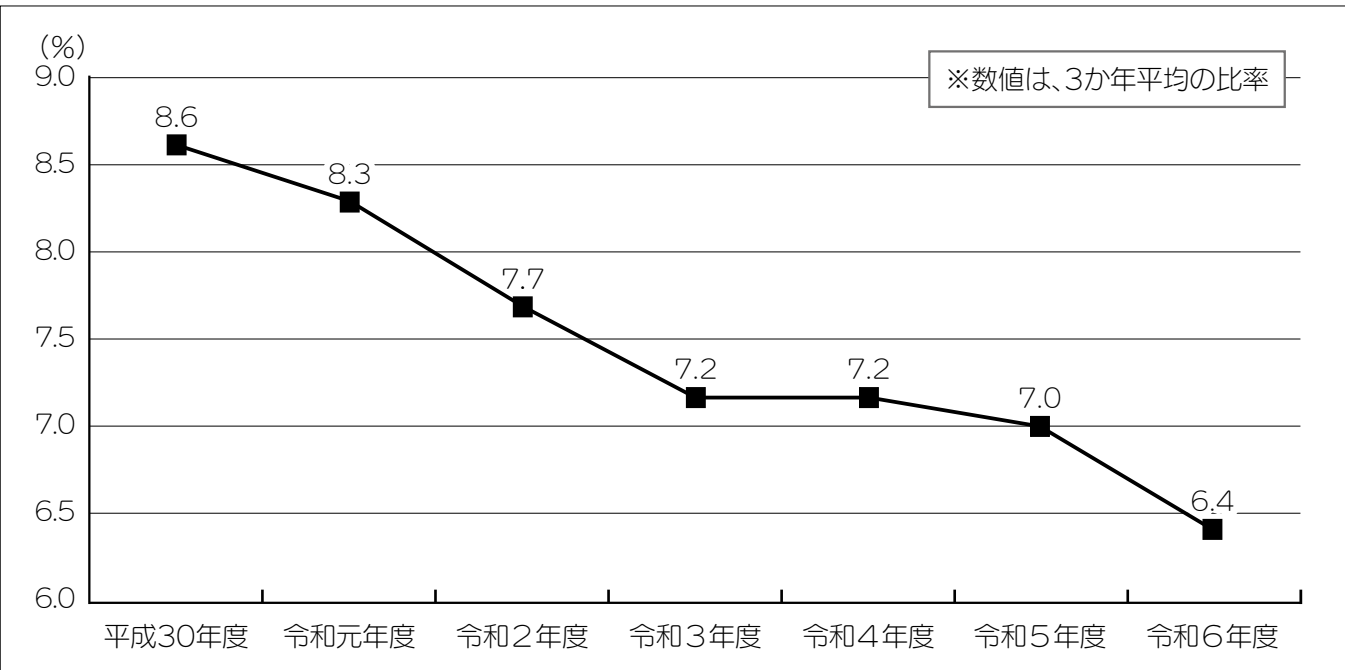
指 標	内 容	泉崎村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計の赤字の割合	赤字なし	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	一般会計、特別会計、企業会計 すべての会計の赤字の割合	赤字なし	20.0%	30.0%
実質公債費比率	年間の借金返済額の割合	6.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	将来負担が見込まれる負債の割合	比率なし	350.0%	

資金不足比率

資金不足比率は、公営企業における事業規模に対する資金の不足額の比率です。

公営企業の名称	泉崎村	経営健全化基準
水道事業会計（法適用）	資金不足なし	20.0%
工業用地造成事業会計（法適用）	資金不足なし	20.0%
住宅用地造成事業会計（法適用）	資金不足なし	20.0%
農業集落排水・汚水処理事業会計（法適用）	資金不足なし	20.0%

実質公債費比率の推移

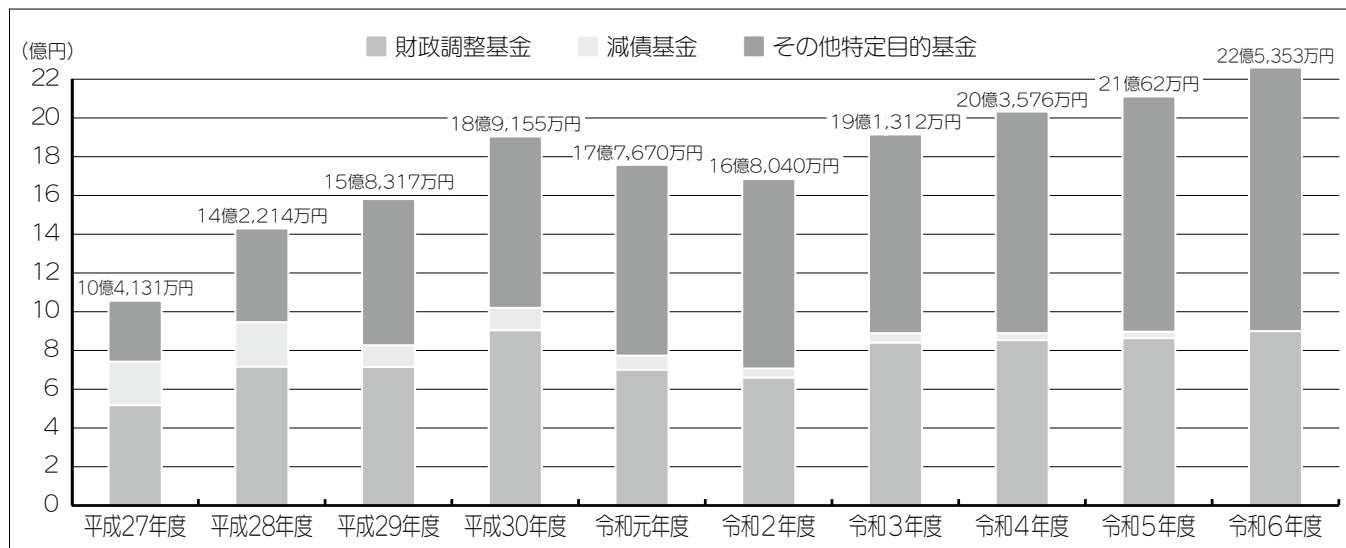


地方公共団体の借入金の元金及び利子の支払いのための費用である公債費は、特に弾力性に乏しい経費であることから、その動向に常に注意する必要があります。

貯金 (積立金)

村の貯金は22億5,353万円です。

村民1人当たりに換算すると37万3千円となります。



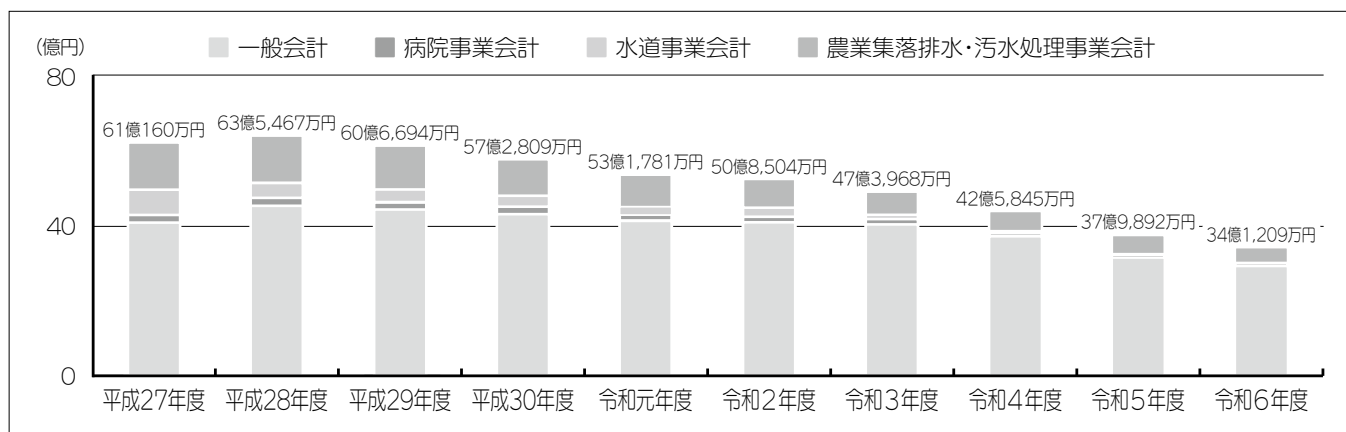
村の貯金に当たる「基金」は、災害発生時等の緊急時の対応や教育・文化の振興、福祉の向上などのために積み立てて活用しています。

令和6年度は、財政調整基金で4,910万9千円の積立、減債基金で3,044万7千円の取り崩し、その他特定目的基金の国民健康保険診療所建替事業基金で9,000万円、給食センター建設基金で3,900万円の積立を行ったため、他の積立や取り崩しを含めた令和6年度末の基金残高は22億5,352万7千円となっています。

借入金 (村債・企業債)

村の借入金は34億1,209万円です。

村民1人当たりに換算すると56万4千円となります。



学校や道路などを建設するには多額の費用が必要なことから借入金を活用しています。これらの施設は長年にわたり使用するもので、次の世代を含め、使う人みんなが公平に負担してもらうという考えから借入れをしています。

令和6年度末の残高は、一般会計29億6,853万円、病院事業会計5,796万9千円、水道事業会計2,082万7千円、農業集落排水・汚水処理事業会計3億6,476万7千円となっています。

令和6年度主な事業（一般会計）

子育て支援・高齢者福祉・社会福祉（民生費7億8,836万4千円）

敬老祝金支給事業	544万5千円
障がい者自立支援事業	1億3,905万9千円
児童措置費	1億557万円
住民税非課税世帯（低所得世帯）支援金事業	1,412万4千円
物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援金事業	249万6千円
こども家庭センター事業	1,084万2千円

学校・生涯学習（教育費8億3,353万4千円）

給食費無償化事業	4,627万円
さつき公園長寿命化整備事業	3,611万3千円
基礎学力向上推進事業	390万4千円
新入学・新入園児祝品贈呈事業（幼稚園、小中学校）	303万3千円
学校給食センター建設事業	1,647万9千円

健康づくり・環境衛生（衛生費3億9,968万円）

泉崎南東北診療所事業費	1億1,023万9千円
各種予防接種事業	2,823万1千円
老人保健事業（健診など）	1,705万2千円
母子保健事業（乳幼児健診、妊婦健診など）	968万1千円
新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	396万2千円
出産・子育て応援事業	373万6千円

道路・農業・商工業（土木費2億5,027万8千円／農林水産業費2億3,316万2千円／商工費8,342万1千円／災害復旧532万2千円）

農業水路等長寿命化・防災減災事業	2,359万5千円
農地中間管理推進事業	3,719万3千円
多面的機能支払事業	2,588万6千円
農業次世代人材投資事業	300万円
地域計画策定推進緊急対策事業	403万2千円
新田・矢吹線舗装工事	4,789万1千円
都市計画マスタープラン策定業務	275万円
立地適正化計画策定業務	550万円
泉崎駅周辺整備事業	4,045万8千円

消防・その他（消防費1億9,143万円／総務費6億6,957万1千円／公債費3億8,386万9千円／議会費6,890万3千円）

消火栓用ホース更新事業	398万5千円
火の見やぐら撤去及びホース乾燥柱設置工事	1,195万7千円
地域防災計画改訂業務	513万7千円
地域経済応援事業	3,223万4千円
価格高騰重点支援金事業（均等割世帯支援給付金）	1,785万1千円
価格高騰重点支援金事業（調整給付）	5,846万8千円